

## 論文内容の要旨

専攻名	経営意思決定専攻	氏名	佐藤辰生
題名	経営学的手法を用いた学校組織改革の一考察 －公立高校における学校組織と学校経営改革への提案－		

## 論文内容の要旨

高校進学率は、2017年（平成29年）には98.8%に達し、高校教育の「準義務教育化」が進んでいる。そのため、公立高校では、小中学校の復習を行う「学び直し」を実施している学校が増加し、少子高齢社会による過疎化が著しい地域では、公立高校の統廃合等が進み、そのなかで、大学等進学者の増加、生徒の多様化、不登校生徒の増加等がみられる。

これからの公立高校は、生徒とその保護者、地域住民等のニーズを考慮した学校組織や学校経営が求められているが、私立高校のように柔軟な学校経営を行うことは難しい。

以上のように、高校教育は、「準義務教育化」、少子高齢化による社会の変化、生徒の多様化等の問題を抱えているが、現在の公立高校は対応できていない。これらの解決方法を考察するために、研究テーマを「公立高校における学校組織と学校経営改革への提案」とした。

公立高校教育を取り巻く生徒とその保護者等のニーズと教育現場における教職員の意識は大きな乖離しており、公立高校の教職員は、学校組織・学校経営の改革のため学校組織マネジメントの必要性を感じているが、現実には既存のマネジメントの手法では改善できない。このことは、各高校の学校数・生徒数の変化等から推察できる。

本論文は、公立高校を設置する地方分権による地方公共団体の地方教育行政の変化、現在の学校組織マネジメントの経営学的手法、各高校の学校数や生徒数等を確認し、未だ誰

氏名	佐藤辰生
も提示したことのない新たな経営学的手法を用いた学校組織マネジメントの提案を本論文の目的とした。	
<p>第一章では、学校組織マネジメントの現状とその問題点を明確にし、その諸問題を考察した。まず、文部科学省が作成した学校組織マネジメント研修会におけるモデル・カリキュラム冊子を基に、現在の学校組織マネジメントを確認した。また、そこで用いられるPDCAに関して、その成り立ちから現在の状況を確認し、その問題点を明らかにした。</p>	
<p>第二章では、現在の学校組織の成立過程を再確認するために、第二次世界大戦後の日本国憲法及び地方自治法の成り立ちを、公立高校の設置者的地方公共団体、地方分権による教育行政の変化、及び教育史を概観した。現在の公立高校には、以前のような文部科学省による中央集権的な教育ではなく、ニーズを考慮した教育が重要であり、各高校の特長や特色を生かし、自主的・自立的な学校の必要性を示すことができた。</p>	
<p>第三章では、現在の高校卒業後、約77%の生徒が進学する「高学歴化」、「生徒の多様化」、等により生じる全国の各高校の学校数・生徒数の増減から、ニーズを考慮している学校と、いない学校を確認し、長崎県の公立高校への進学希望調査から地域独自のニーズを確認した。</p>	
<p>第四章では、学校組織と学校経営改革の私案において取り入れたマーケティング、BSC、シックス・ SIGMA について、それぞれの手法の成立・発展について述べた。</p>	
<p>第五章では、第一節において新たな経営学的手法を取り入れた学校組織マネジメントの私案を示し、第二節において、生徒とその保護者、ステークホルダーのニーズを把握する調査・分析を行うマーケティングを用いて、公立高校の学科改変、統廃合等を含めた学校組織改革を提案した。第三節において、第二項を踏まえたうえで、BSCを取り入れた県立病院の先行研究を確認し、公立高校にBSCを導入した場合の学校経営戦略マップを作成した。そこでは新たな試みとしてコーポレート・リピュテーションから高校教育のリピュテーションとして、「スクール・リピュテーション」と名付け、学校経営戦略マップに取り入れた。</p>	
<p>最後に、第四節では、第二節と第三節を踏まえたうえで、学校経営において、既存のSWOT分析・PDCAサイクルにくわえて、シックス・SIGMAを導入することで、より良い改革が</p>	

氏名	佐藤辰生
できることを提案した。	
なお、公立高校にこれらの手法を導入し、検証することが不可能なため、公立高校の現校長・元校長の先生方から本論文における私案の現実可能性等について貴重なご意見を頂いた。	
本論文を書くことで、少子化に伴う人口減少、高学歴化等、社会の変容とともに、公立高校もニーズを意識した学校組織・学校経営が必要な時代となったことを再認識し、公立高校の教職員として、学校経営に携わり、今後も研究を続けたいと考えている。	